

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策評価シート

政策	11
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立
----	---------------------

政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁
評価担当部局	環境生活部

政策の状況

政策で取り組む内容

地球温暖化や資源・エネルギーの枯渇, 希少生物の絶滅進行や生態系の破壊など, 環境悪化が地球規模での深刻な問題となっている。健全で豊かな環境は, 生活を支える基盤であり, 生存の基盤でもあることから, 県民やNPO, 企業, 市町村等と連携を図りながら, 経済や社会の発展と両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会を構築しなければならない。

また, こうした社会への転換に向け, 県民や事業者が, 将来世代の持続性を考えて環境に配慮した行動・活動を促す意識啓発等に取り組む。

さらに, 環境に配慮した製品や事業者が, 消費者に選ばれる市場を形成するため, 県として率先してグリーン購入などに取り組むほか, 環境技術の高度化に向けた支援を行う。

加えて, 環境保全への配慮とエネルギーの安定供給との調和を図るとともに, 温室効果ガス排出の抑制に向け, 省エネルギーや自然エネルギー等の導入促進や, エネルギーの地産地消に向けた取組を推進する。

一方, 廃棄物対策は身近で重要な課題であり, 3R(発生抑制, 再使用, 再生利用)を推進するほか, 不法投棄の防止など廃棄物の適正処理を一層推進するため, 排出事業者及び廃棄物処理業者等への啓発活動や監視指導を強化する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成25年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値		達成度	施策評価
				(指標測定年度)			
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	3,631,958	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	607.0千kl	(平成25年度)	C	概ね順調
			みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂)	49,821t-CO ₂	(平成24年度)	C	
			太陽光発電システムの導入出力数(kW)	226,446kW	(平成25年度)	A	
			クリーンエネルギー自動車の導入台数(台)	76,261台	(平成25年度)	A	
			間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)	179千トン	(平成24年度)	B	
28	廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	197,466,051	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,027g/人・日	(平成24年度)	C	概ね順調
			一般廃棄物リサイクル率(%)	24.7%	(平成24年度)	B	
			産業廃棄物排出量(千トン)	10,343千トン	(平成24年度)	A	
			産業廃棄物リサイクル率(%)	41.6%	(平成24年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・経済・社会の持続的発展と環境保全の両立のために、2つの施策を実施した。 ・施策27では「環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献」のため実施した事業の全てにおいて成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。東日本大震災の影響で一部の指標では目標を達成できなかったものの、太陽光発電システムの導入やクリーンエネルギー自動車の導入などでは目標を大きく上回る結果となった。 ・なお、目標指標等については、「自然エネルギー等の導入・省エネルギー等の促進に関する基本計画」を根拠としているが、平成26年3月に新たな計画を策定し、今回の震災及び原発事故を踏まえた国の見直し作業も見すえながら、目標数値等について見直しを行った。 ・施策28では、一般廃棄物に係る指標は、震災の影響により目標を達成していないものの前年度に比べて指標値が改善しているほか、産業廃棄物に係る指標については目標を達成している。 ・以上のことから本政策の進捗状況は、概ね順調に推移していると判断される。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策27では、自然エネルギー等の導入量の推移について、東日本大震災の影響もあり、低調となっている。 ・現在、住宅用発電やメガソーラーなどでの太陽光発電の導入は進んでいるものの、目標に対して再生可能エネルギーの導入は低調となっており、地域の事情や特色を活かした再生可能エネルギーの導入の促進が必要である。 ・施策28については、震災の影響により一般廃棄物の発生量が増加しているほか、県民意識調査の結果、廃棄物の3Rに対する一部の取組に対し、県民意識の低下が認められることから、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策27については、自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは密接不可分の関係にあり、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースで「エネルギー基本計画」が見直され、これに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況であり、本県においても、H26.3月に新たな地球温暖化対策実行計画及び自然エネ・省エネ基本計画を策定した。 ・H26年度は新たな「地球温暖化対策実行計画」や「自然エネ・省エネ基本計画」に掲げる温室効果ガス削減目標や導入量目標達成に向け、各種施策を展開していく。 ・住宅用太陽光発電の補助事業を継続して実施するとともに、様々な地域資源を活用した自立分散型電源の確保を目指し、様々な主体（組織）における地域での導入促進に対する支援を行う。 ・平成27年度以降の導入継続も見据え、現在の先進的取組を県内各地に普及啓発していくほか、取組事例を網羅したパンフレット（(仮称)復興エネルギーパーク）を発行するなど、県外に対してもPRしていく。 ・市町村との連携強化及び情報共有のため、会議を開催するとともに研修会等を行う。 ・施策28については、「3R推進ラジオCM」や「3R普及啓発用DVD」の作成・配布などの普及啓発や市町村の3R施策の充実を目的とした「市町村3R連携事業」などを活用し、一般廃棄物の課題解決に向けた事業を進める市町村を支援していく。